

ながい 議会だより

6月議会のあらまし ②

町づくりを問う10問 ③

一般質問(7議員)

笑顔で暑さをのりきろう

～プールで楽しむ園児たち～

 第156号
平成23年8月15日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

六月定例会

平成二十三年第二回中井町議会定例会を六月八日に開会し、会期を六日とした。町から行政報告を受け、条例の制定、条例の一部改正、道路認定、物品購入契約の締結、規約の変更、補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決し、報告も受けた。議会から農業委員会委員を推薦した。一般質問は七名の議員が十問にわたりに行った。

条例

中井町暴力団排除条例

県の条例制定を受け、町でも暴力団排除に必要な事項を定め、町民が安全で安心して暮らすことを目的に、本条例を制定しました。

◎中井町国民健康保険条例の一部改正

地方税法施行令の改正に伴い、課税限度額を引き上げました。内訳は、医療費分が五〇万円から五二万円に、支援金分が一三万円から一四万円に、介護分が一〇万円から一二万円に引き上げられました。

道路認定

◎町道路線の認定について(町道駒形前3号線)

道路の維持管理と利用者の向上のため認定しました。

物品購入契約

◎物品購入契約の締結について

第三分団(中村上地区)に配備している消防ポンプ自動車が、法律により十五年を過ぎると乗れないことから、買い替えます。

問

東日本大震災の被災地に支援するため、車両のほかに全ての付属品も装着して購入するのか。

答

使える付属品は除いたうえで、買い替え後は東日本大震災による被災地に届けます。

問

4WDでなく2WDの車両を購入した理由は。

答

道路も整備されていることや昨年購入した消防自動車と仕様を合わせました。

規約変更

◎神奈川県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について

加入団体数が増えるために変更します。

補正予算

今回可決した補正予算の主なものは次のとおり。

一般会計

三、三二〇万五千円の追加で、総額は四十億二、八二〇万五千円に。

議会費

国の法律改正による地方議会議員年金制度の廃止に伴い、三、〇二四万円計上。

衛生費

働く世代の大腸がん検診が創設されたことから、六六万五千円計上。

土木費

東名高速道路上の橋りょうの剥離補修経費に二三〇万円計上。

農業委員会委員に推薦しました

中井町松本 小沢長男氏
中井町北田 市川 博氏

行政報告

総務課

町民課

東日本大震災への救援物資は、町民の方々にも協力をいただき、町から毛布200枚と非常食300食、町民から飲料水や紙おむつ、粉ミルク等を被災地へ送りました。にしました。

また、六月上旬までに300万円を超える義援金が寄せられました。

被災者への受け入れは要綱を整備し、家賃補助や生活支援、被災者に居室を提供する方への支援金支給制度を整えています。

また、県西地域の茶葉から放射性セシウムの暫定規制値を超える値が測定され、に努めます。

県知事に大気、海水、学校施設を含む土壌の放射能測定ポイントの増設と定期的な測定、測定値の公表に向けた迅速な取り組みを、五月末に緊急要望しました。

特定健診の受診医療機関を、足柄上地区・秦野市・二宮町に加え、今年度から小田原市及び平塚市の75の医療機関で受診できることにしました。

今後も個別指導や広報等で周知し、受診率の向上と疾病予防対策に努めます。

子育て健康課

ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン接種の助成事業を、医療機関等の協力で開始しました。

保護者の疾病予防への関心も高いので、活用と普及に努めます。

環境経済課

竹灯籠の夕べは、ホテルの観察や竹灯籠の観賞に恵まれた天候となり、多数の方が来場され、幻想的な光の演出に堪能されました。

第二回臨時会(7月21日)

一般会計の補正予算が提案され、原案のとおり賛成全員で可決した。

内容は、法人町民税法人税割の還付金三、二〇〇万円の追加で、総額は四十億五、九二〇万五千円となった。

あなた自身で議場の雰囲気を

次回の定例会は9月6日の開会予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ!

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、名簿帳に名前を記入するだけです。

出入は自由です。

一般質問

六月定例会

質問者本人の原稿を
尊重し、編集しています。

被災時の情報提供は

小清水招男 議員



過去、経験したことのない計画停電など、今は電気のない生活は、私たちにはできないことも、よく理解できました。

私たちが望む「日々の平

穏な暮らし」を守るため、

次の質問をします。

問 本年三月十一日に発生しました東日本大震災は、いろいろの大きな重い教訓を私たちに残しました。

① ライフラインの稼働現況について、災害後に町民に

情報提供が
できますか。

② 庁舎は災
害時に電源
が確保でき
ますか。

③ 非常呼集
での要員は。

④ 津波に対
しての想定
は。

以上の四

点について、

町長のお考
えをお尋ね
します。

考えます。

日々の平穏な暮らし

① 防災行政無線や広報車などを利用して、町民に情報提供ができます。

② 現在、役場庁舎には非常用発電機が設置されています。庁舎は町の防災拠点となる場所ですので、必要最小限の電源確保ができる設備を検討します。

③ 招集訓練等を繰り返し、瞬時に防災対策要員が確保できるように努めます。

④ 町は海に直接接していないため、対応を考えていません。町の海抜で、中村下地区の小田原市に隣接したあたりが、約三十三mであり、井ノ口の二宮に隣接したあたりは、約五十mです。県では、今年度中に津波被害想定を見直すことになりましたので、町も対応を考えます。

町長 防災計画を見直す

子どもたちの被ばく軽減を

戸村裕司 議員



問

東日本大震災に伴う原子力災害により、放射性物質が拡散し続けており、今後は食品などからの内部被ばくなど、被ばく量の蓄積が懸念される。

事故後に受けている外部

被ばくは、町内でも異常な

状況と思われる。胎児や子

どもたちは放射線への感受

性が強く、国際的な年間許

容被ばく量の一ミリシーベ

ルト以内に抑えるよう取り

組むべきだ。

各施設の線量を把握し、

学習体験や給食の産地表示

に配慮する考えは。また、

住民を守る最後の盾として、

未知の部分の多い原子力災

害に的確に対応するため、

対策本部設置の考えは。



神奈川県衛生研究所（茅ヶ崎モニタリングポスト）

町長 不安の払拭に尽力

県による各地のモニタリングポストや県西地域の測定の数値により、安全は確認されているため、町独自の線量チェッカーは考えていない。県には、さらなる不安の払拭に向けた取り組みの緊急要望を行った。

給食は、福島県産タケノ

コ、茨城県産の卵等も含まれているが、市場を流通し

たもので、安全性は十分確認されている。産地表示はいたずらに不安感をあおらないよう、広報は控えている。汚染食品のチェッカーは、国や関係機関からの情報を迅速に把握し、適切な対応をとるよう努める。

町では、万一の事故等が起きた場合には、要綱に基づき生活安全対策緊急会議を設置することになっているため、それで対応したい。

災害時に安心メール活用を

戸村裕司議員

防災と震災時の対応は

原 憲三議員

問

東日本大震災直後、電話は不通になってもメール機能は比較的安定していた。

周辺市町には、いわゆる安心メールがあり、計画停電などの周知にも活用されている。本町では、教育委員会による保護者向けの「まちcomiメール」があるが、広域情報が得にくい。家庭の固定電話を中心とし

た学校連絡網は、緊急時には対応し切れない。

本町での安心メール導入の考えは。「まちcomiメール」は学校連絡網の用途に特化しては。

私立を含む幼・保育園への保護者にとのよう情報提供していくのか。

町長 導入を検討する

町では防災や防犯等の情報、防災行政無線の屋外放送と戸別受信機による放送で発信している。戸別受信機は導入から十年余りが経過し、更新には莫大な経費がかかる。それに代わるものとして、安心メールの導入を検討していきたい。

「まちcomiメール」は、不審者情報の他に、連絡網としても活用できるよう、平成二十三年四月より幼稚園・学校メールを開設し、すでに活用している。

しかし、登録していない保護者もいるため、連絡漏れがないよう従来の連絡網と併用していく。

私立を含む幼・保育園の保護者が独自にメールサービスを用意した場合、セキュリティなどを検討したうえで情報提供する考えがある。



問

先日の東日本大震災で被災された方々に、心からご冥福をお祈りし、お見舞い申し上げます。

大震災の未曾有な出来事に、私たちは教訓として、これからの防災に対する考えを改めなければならない。本町の三月十一日の地震発生時の、次の点について伺います。

- ① 保育園・幼稚園・小学校・中学校では、園児・児童・生徒・教員の対応はいかがでしたか。
- また、日頃の訓練内容と今後の取り組みは。
- ② 防災の日は幼稚園・保育園、小・中学校での訓練はどのように実施され、取り組まれていますか。

町長

安全点検等の要請

① 園及び小・中学校とも毎年度、防災計画を策定し、計画には地震発生時の行動が示されており、このたびの地震では園・学校ともに概ね日ごろの訓練どおり、教師の指示により避難行動をとった。

なお、今回は教師引率のもと、安全を確認し地区別に集団下校をした。



井ノ口幼稚園避難訓練

今後の取り組みは園・学校において、訓練の時期や回数、内容の見直し、さらに安全点検や避難経路の検討、地震発生を想定した通路の安全点検等の実施を教育委員会に要請した。

② 各学校では避難訓練、東海地震の警戒宣言発令を想定した引き渡し訓練を実施した。

園では起震車、火災避難疑似体験等を実施している。

比奈窪バイパスの早期実現は

曾我 功 議員



問

かねてから比奈窪バイパスは、人や車の安全面、交通渋滞の緩和、水害等の災害面から、すぐにも実現が求められています。道路は県道七七号線（平塚松田



実現が待たれる比奈窪バイパス

線)の一部で、事業主体は

神奈川県になりますが、この事業を進めるにあたり改めて、

①県の役割、町の役割について。

②町としての今後の進め方についてお尋ねいたします。

町長 粘り強く交渉

①一名の地権者との用地交渉が難航しています。

県においては、早期着工に向け交渉を継続して

いますが、一方で国に対し土地収用法にかかる手続きも進めています。県は用地交渉と土地収用の二通りの方法で推進しています。

町としては、本来の道路としての役割はもとより、役場を中心とした将来のまちづくりを進めるうえで重要な役割を果たすことから、早期の工事着手が図れるよう、地権者への用地交渉を継続しています。

②神奈川県（一九九八年開催）に開通する予定が、今日に至っても実現できないのは残念に思います。今後、町としては土地収用法を何とかかけずに、和

解できないか努力します。いずれにしても粘り強く交渉をして、早期実現を目指します。

不育症・不妊症に助成制度を

武井 一夫 議員



問

近年、多くのご夫婦が不育症や不妊症に悩んでいます。不育症に悩む妊婦は十六人に一人の割合ですが、専門医の適切な治療を受ければ八割以上の確率で無事出産できます。しかし、治療には高額な医療費がかかります。医療保険の対象外です。

そこで、国や県に対して助成制度の創設、早期医療保険の適用を要望しますが、それまで本町としても早急に医療費助成の政策を実施すれば、少子化対策にもつながるのではないですか。

県では、高額な医療費がかかる特定不妊治療に一部費用を助成していますが、不妊症に悩む夫婦の経済的負担は重く、さらなる負担の軽減を図るため、町独自での上乗せ助成を求めます。



町長

国・県に要望

不育症治療費の助成については、全国的には独自財源により先駆的に助成している自治体もありますが、またごく少数です。

本町としては、保険適用の早期実現並びに助成制度の創設について、町村会及び県を通じて国に要望していきます。

特定不妊治療への助成に

についても、国・県へ拡充を求めるとし、町独自の助成については、今後の国・県の動向を踏まえながら検討します。

また、人口増加対策の中でも前向きに進めていき、どのような支援、助成方法がよいのかも含め検討します。不育症とは、妊娠は可能だが、流産や死産を繰り返し、生児を得ることができないこと。

エネルギー対策の将来計画は

森 文嘉議員



問

このたびの東日本大震災は、多くの生命財産を奪っただけに留まらず、放射能汚染による地球的環境の悪化は国民生活の将来に大きな不安を投げかけました。

①県は、本年夏までに五万〜十五万戸に太陽光パネルを設置するとしていますが、普及促進策と将来予想される家庭用蓄電池補助は、
②風力発電や自然採光システムなどの調査研究や設置の考えは、
③山林破壊の原因となっている竹林をバイオエタノールに変える研究が進んでいますが、今後バイオマスエ

町長 十分な調査研究を

①県の動向を注視しながら、広報誌やホームページなどで既存の補助制度の普及啓発を図ります。
②国・県の動向を踏まえながら調査研究を行いたい。
③本町でも竹林が大幅増えています。関係機関に話を伺いながら、バイオ燃料に対する調査研究を進めていきたい。
④様々の提案は将来的には具体化する事業と思いますが、今は節約を肝に銘じながら十分検討します。

①県の動向を注視しながら、広報誌やホームページなどで既存の補助制度の普及啓発を図ります。

問

福島原発から三〇〇km離れた県西部の茶葉・荒茶から暫定規制値を超える放射性物質が検出されました。県内で栽培されたホウレン草や小松菜、タマネギからの放射性物質は不検出でしたが、引き続き放射能汚染の監視が求められます。茶などの農産物への実被害・風評被害は、東電への全面補償を求めるべきです。運動場や公園、農地に放射性物質がどれだけ降ったか、人体・作物への影響などを明らかにして、安全・安心を図ることを求めます。



放射能濃度の検査を県へ要望

風評被害と放射能対策を

小沢長男議員

町長

国の政策に注視

原発を推進してきました。最も危険な浜岡原発は廃炉を求め、国内の原発は段階的に撤退して、自然エネルギーへの転換を政府に求めて行くべきと考えますが、町長の考えは。

町長

国の政策に注視

国・東京電力へ働きかけること、県内農産物と農地の放射能濃度の検査を町村会を通じて県知事へ要望した。今現在の経済情勢を補うには、原子力をまだ活用しなければ企業が動かないこともあり、原子力依存をすくなく止めることは難しい。現時点では、政府の自然エネルギーへの転換政策に注視して行く。



岩手県葛巻町 葛巻中学校の太陽光発電

日本共産党は、原子力発電は未完成で危険な技術として、安全性抜きで原発建設に反対してきました。原発の「安全神話」にしがみつくと電力会社と歴代政府は、

茶の出荷自粛等の措置に対する風評被害、生産農家に対して確実な補償を求め、

震災に強い町づくりを

小沢長男議員

安全な農産物づくりを

小沢長男議員

問

東日本大震災では、新築したばかりの家も倒壊している。町の地域防災計画は「液状化対策の普及に努める」としているが、地震による液状化対策は。

特に軟弱な地盤の建築物は、早急な住宅の診断と耐震化が求められる。耐震化により、家が傾いても倒壊

を免れれば人命は助かる。

急傾斜地崩壊危険区域指定は五戸未満の連なりでも危険防止策を行い、人命を守るべきと思うが。

住宅リフォーム助成は検討するとされたが、建築業の仕事をつくり、経済の活性化を図るため、すぐにも事業化できる体制を求める。

町長 引き続き対応

切迫性が危惧されている

神奈川県西部地震での液状化の想定では、一部の地域での液状化の明記があるが、地層等から可能性は極めて低いとされている。今回の東日本大震災後に開催された県の防災会議で、減災目標を設けることを決定した。今後策定される県の防災計画を待ち、検討していく。

近隣での地震による液状化



急傾斜地崩壊危険区域の五戸未満においては、事業主体となる県に採択緩和の措置を引き続き働きかける。昭和五十六年以前に建築された木造住宅は、大規模地震で被害が多く発生する想定のため、平成二十三年度から要綱を改正し、町内業者による耐震改修工事に対して補助枠拡大を図った。住宅リフォームについては、引き続き検討させていただきます。

問

ふれあい農園は、荒廃地をなくすことや農地を持たない人に、農業を体験していただくことだけが目的ではなく、農業と食の大切さを理解し、安全な野菜を作り、食べ、体の健康をも喜べる農園にしていく必要があると思います。そのためには、有機農業への指導、ポジティブリスト制度の徹底等が求められます。

町長 栽培指導を依頼



安全・安心な野菜づくりを

近年、ミツバチの大量死が問題になっていますが、ネオニコチノイド系農薬が原因とされ、使用を禁止した国もあります。この農薬は、半径4kmに拡散する可能性を指摘され、植物の茎葉、根などあらゆる組織に浸透し、植物のどこをかじっても昆虫が駆除できません。食の安全から農薬の適正使用指導を必要とします。

ふれあい農園においても安全・安心な野菜づくりは大切なことですので、病虫害対策等も含めて、栽培指導を農業委員と指導機関に依頼していきたい。

影響対策のほか、人体や動物に対し、安全に使用できる農薬等と関係機関から指導を受けるとともに、引き続き安全・安心な野菜づくりを農業者ができるよう働きかけ、総合的な農業振興の補助を検討したい。

※ポジティブリストとは、食品の残留農薬などに対する規制を強化した制度。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
行政報告	6月8日		平成22年度中井町一般会計繰越明許費繰越報告について	6月13日	報告
一般質問	6月8日～6月9日		農業委員会委員の推薦について	6月13日	推薦
中井町暴力団排除条例	6月13日	原案可決 (賛成全員)	議員派遣結果報告について	6月13日	報告
中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6月13日	原案可決 (賛成全員)	議会運営に関する事項等	6月13日	議会運営委員会閉会中の継続審査
町道路線の認定について (町道駒形前3号線)	6月13日	原案可決 (賛成全員)	所管事務の調査について (1) 原子力発電の災害について (2) 農業問題について (3) 交通対策について	6月13日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
物品購入契約の締結について (平成23年度消防ポンプ自動車購入)	6月13日	原案可決 (賛成全員)	所管事務の調査について (1) 放射線から子どもを守るため (2) こども園の設置に向けて	6月13日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
神奈川県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について	6月13日	原案可決 (賛成全員)			
平成23年度中井町一般会計補正予算(第1号)	6月13日	原案可決 (賛成全員)			

※議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

***** 議会のうづき *****

五月

- 6日 議会臨時会 全員協議会
- 16日 新議員研修 県町村議会議長会主催の研修に参加し、地方議会運営の基本について研修を受けた。
- 23日 常任委員会正副委員長事務局長研修会 県町村議会議長会主催の研修に参加し、「委員会の運営」及び「町村議会の使命」について研修を受けた。

六月

- 2日 議会運営委員会 六月定例会の運営について協議した。
- 8日 定例会本会議 中井町暴力団排除条例の説明を受けた。
- 9日 定例会本会議 全員協議会 平成22年度教育委員会点検及び評価結果について、行政から報告を受けた。
- 13日 定例会本会議 全員協議会

七月

- 6日 議会だより編集委員会
- 14日 議会だより編集委員会
- 21日 議会運営委員会 議会臨時会 全員協議会 議会だより編集委員会

委員会活動

- 5月30日(協議会) 総務経済常任委員会 所管課の業務内容の説明を受けた。
- 6月10日 所管事務調査として「原子力発電の災害について」、「農業問題について」、「交通対策について」を調査研究することにした。
- 7月11日(委員会・協議会) 文教民生常任委員会 所管事務調査について審議した。
- 5月26日(協議会) 文教委 所管課の業務内容の説明を受けた。
- 6月9日 所管事務調査として「放射線から子どもを守るため」、「こども園の設置に向けて」を調査研究することにした。
- 7月7日(委員会・協議会) 総務課 所管事務調査について審議した。

町民の声

小清水良雄(宮向)

六月議会の一般質問を傍聴して、当然のことですが色々よく調べたり、勉強されていると思いました。しかし再質問では、多くを語りすぎて質問の内容が多岐にわたり、ぼやけてしまっている方を見受けました。質問が重複したりして、無駄に時間をかけているように感じました。

国土の大難の年である。災害復旧はいまだ目処が立たず、放射能不安は、さらなる広がりを見せている。かつて政治がこれほど不信視されたことがあっただろうか。政治家が信頼されないような国が、繁栄するはずがない。今の暑さとも相まってイライラ、無性に腹が立つてくる。

絶望にも思えるこの暑さも涼風が吹きはじめ、爽やかな秋がくるように、今後に希望を持ちたいものだ。

四月の改選後、本委員会メンバーも一新。「議会だより」の刷新を望む声も高まりつつある。皆様のご意見をお待ちしています。

議会だより編集委員会

- 委員長 森 文嘉
- 副委員長 戸村裕司
- 委員 金子正直
- 委員 曾我 功
- 委員 二宮章悟
- 議長 杉山祐一
- 副議長 小清水招男



問い合わせ

議会事務局
☎ 八二一九〇五

